

株主の皆様へ

第90期 中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日



Contents

株主の皆様へ	1
営業の概況	2
連結財務諸表	5
(四半期連結貸借対照表・四半期連結損益計算書 ・四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	
会社概要	7
株式に関するお手続きについて	8
株主メモ	裏表紙

株主の皆様へ



取締役社長

長尾 栄次郎

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。ここに、第90期（平成21年度）中間報告書をお届けするにあたり、ひと言ご挨拶申し上げます。

当上半期のわが国経済は、世界の金融市場が危機的な状況を脱し、各国協調による景気刺激策の効果から実体経済も底入れの兆しが見えつつある中、在庫調整の進展による生産の増加、エコカー減税やエコポイントなど政策支援の効果等から緩やかながら回復に向かいました。一方、設備投資は依然として低迷し、雇用情勢も厳しさが続くなど、先行きは予断を許さない状況にあります。

こうした環境下、日経平均株価は3月安値から戻りを試す展開となり、当社の株式営業も株価急落で投資魅力が高まった優良銘柄、環境関連など成長期待の大きいテーマ性のある銘柄等への投資を中心に営業を展開しました。また、募集営業ではブラジル債券投信に加え、いち早く経済が回復に向かっている中国の株式投信を品揃えし、投資信託の残高増加に努めました。その結果、連結経常利益は9億99百万円となりました。

また、当中間期の配当金につきましては、普通配当で1株当たり2円50銭とさせていただきました。

さて、証券市場を取り巻く環境につきましては、各国政府による金融・財政政策の効果もあり、信用収縮や在庫調整も一巡し世界経済は底打ちから回復に向かいつつあります。IMFの予測によりますと今年の世界経済の成長率はマイナス1.1%ですが来年はプラス3.1%まで回復する見通しです。

この回復を牽引するのは中国やインドをはじめとする新興国であると考えています。アジアの中間層はおよそ9億人まで拡大し、世界の消費市場へと変貌を遂げつつあります。こうした新たな成長市場の中から投資対象を選別し、価値ある情報をお客様に提供することに全力をあげて取り組んでまいります。

また、コンプライアンス意識を高め、お客様情報の保護を含めた内部管理体制の充実・強化を図るとともに、生産性向上と経費削減への取り組みを一層強化することにより、当社の企業価値向上に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援、ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

平成21年11月

営業の概況

〔株式部門〕

当上半期の株式市場は、米大手金融機関の業績が最悪期を脱したとの観測等を背景に、3月安値から反発し上昇に転じました。4月に開催されたG20金融サミットで世界経済の回復に向けて各国協調で取り組むことが確認された他、在庫調整の進展などを背景に国内景気に底入れ感が広がり、6月には日経平均株価は1万円台を回復しました。急ピッチな上昇に対する警戒感などから7月中旬にかけて調整する場面もありましたが、主要企業の4～6月期決算は予想以上の改善となり、8月26日には日経平均株価が10,639円の高値を付けました。上半期末にかけては、自己資本の規制強化が懸念される銀行株の下落に加え、円高の進行により株価は調整局面を迎えました。

このような状況の中で、株価下落によってPBR（株価純資産倍率）などバリュエーション面での魅力が高まっ

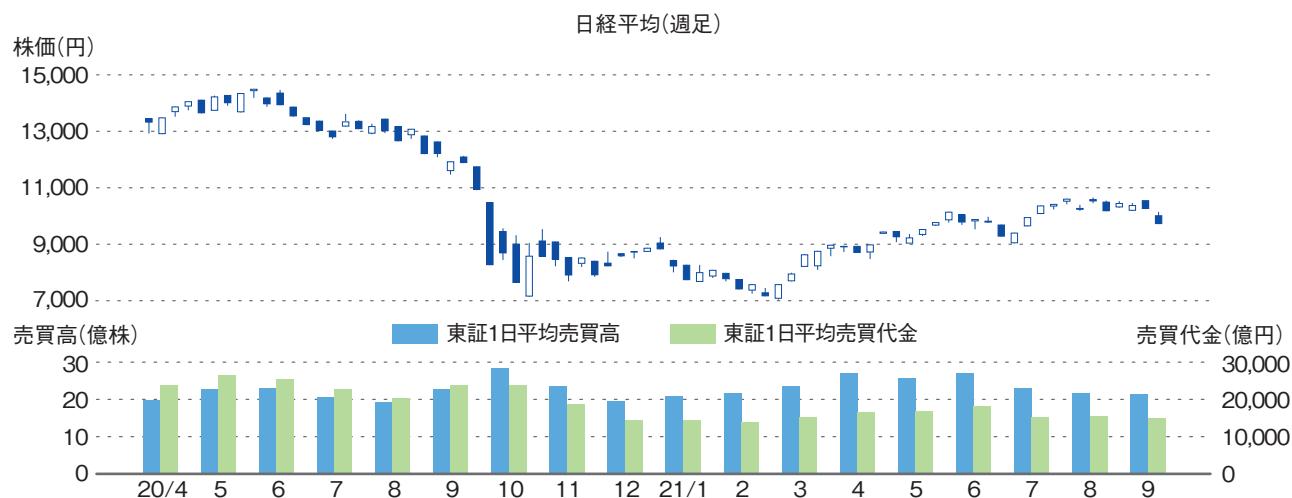
た優良銘柄、太陽光発電や環境対応車など市場の成長期待が大きいテーマ性のある銘柄、業績の上方修正が期待される銘柄等の選別、情報提供に注力し、市場環境に対応した営業活動を積極的に展開しました。

この結果、株式受入手数料収入は31億94百万円（前年上半期比6.9%増）となり、株式等トレーディング損益は1億8百万円（同137.2%増）となりました。

〔債券部門〕

当上半期の債券市場は、期初1.330%で始まった長期金利（新発10年物国債利回り）が、世界的な景気回復期待や積極的な財政出動に伴う国債需給悪化懸念などにより、6月には1.560%まで上昇（債券価格は下落）しました。しかし、米雇用統計の悪化など景気回復期待の後退を受け、7月には1.270%まで低下（債券価格は上昇）し、

日経平均株価および売買高・売買代金



上半期末は1.295%となりました。

また、債券発行市場では、環境の好転によりAA格の社債に加えA格の発行が増加し、製造業を中心とした大型発行もあり、普通社債の発行額は6兆1,599億円（前年上半期比28.0%増）となりました。地方債市場も税収の減少を補うための発行もあり、発行額は3兆2,560億円（同25.9%増）となりました。

このような状況のもとで、当社の債券売買高は外債売買は減少しましたが、先物・オプション取引を含め4,365億円（前年上半期比8.4%増）となりました。また、債券引受高は前年上期のような社債の大口引受がなかったことから145億円（同5.2%減）、募集・売出しの取扱高は173億円（同16.8%減）となりました。

この結果、債券等トレーディング損益は外債売買高の減少により、1億53百万円（前年上半期比55.9%減）に留

まりましたが、債券受入手数料収入は66百万円（同0.2%増）となりました。

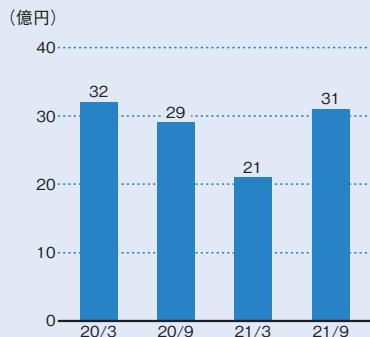
〔投資信託部門〕

当上半期の投資信託部門は、今後の世界経済を牽引すると予想される新興国へ投資するファンドに注力し、残高の増加に努めました。

債券型投信では、農業、資源等を武器に安定的な成長が期待でき、高金利を享受できるブラジルの国債に投資する「ブラジル・ボンド・オープン（毎月決算型・年2回決算型）」の販売に注力した結果、同オープンの上半期末残高は1,126億円まで増加しました。

また、株式型投信では、リーマンショック以降の世界経済回復を牽引する中国の株式に投資する「HSBC中国クオリティ株式オープン」を新たに品揃えし、取り組み

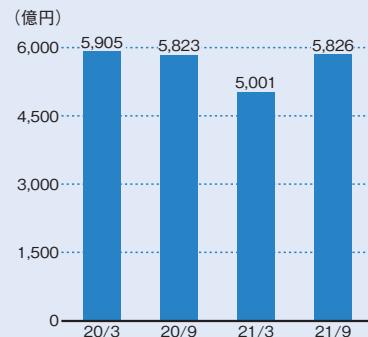
株式受入手数料(半期ベース)



投資信託募集取扱高(半期ベース)



投資信託残高



営業の概況

ました。

以上の結果、MRFを除いた投資信託の取扱高は1,185億円（前年上半期比40.3%増）となりました。しかし、上半期末の残高は債券型投信の純増が寄与したものの基準価額の下落の影響から、5,826億円（同0.0%増）に留まりました。

この結果、投信募集・販売手数料は前年上半期比75.5%増、投信代行手数料は同8.8%減となり、受益証券受入手数料収入は、45億13百万円（同29.5%増）となりました。

【オンライントレード部門】

当上半期のオンライントレード部門は、教育コンテンツの拡充、定期的なメール配信、多様な対面セミナーやインターネットによるセミナーの開催など積極的な情報

配信を行い、マルサントレードの利用促進に努めました。

また、新規に口座開設されたお客様の株式手数料優遇措置を継続実施するなどして、顧客層の拡大を図りました。

しかし、個人投資家の売買代金低迷の影響などにより、株式委託売買金額は7,604億円（前年上半期比4.4%減）に留まりました。

【損益状況】

以上の結果、当上半期の連結の営業収益は85億19百万円（前年上半期比13.0%増）、経常利益は9億99百万円（前年上半期は2億46百万円の損失）、純利益は8億58百万円（前年上半期は5億29百万円の損失）となりました。また、上半期末の純資産は448億78百万円、1株当たり純資産額は618円65銭となりました。

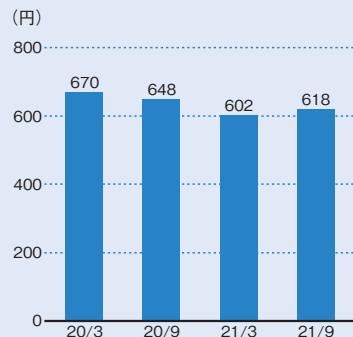
オンライントレード株式
委託売買金額（半期ベース）



経常損益（半期ベース）



1株当たり純資産額



連結財務諸表

■四半期連結貸借対照表（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	前連結会計年度末比増減
資産の部			
流動資産	72,611	65,723	6,888
現金・預金	23,459	23,614	△ 156
預託金	18,341	16,040	2,301
トレーディング商品	4,838	1,971	2,867
信用取引資産	22,189	12,218	9,971
その他	3,782	11,877	△ 8,095
固定資産	9,979	9,473	506
有形固定資産	2,760	2,812	△ 52
無形固定資産	499	493	6
投資その他の資産	6,719	6,167	552
資産合計	82,590	75,196	7,394
負債の部			
流動負債	34,492	28,550	5,942
信用取引負債	4,448	3,752	696
預り金	11,324	9,313	2,012
受入保証金	10,980	10,279	702
その他	7,738	5,205	2,533
固定負債	2,906	2,591	316
引当金	313	358	△ 46
金融商品取引責任準備金	313	358	△ 46
負債合計	37,712	31,500	6,212
純資産の部			
株主資本	43,613	42,936	677
資本金	10,000	10,000	—
資本剰余金	3,693	3,693	△ 0
利益剰余金	31,829	31,152	677
自己株式	△ 1,910	△ 1,910	0
評価・換算差額等	1,154	675	479
その他有価証券評価差額金	1,154	675	479
新株予約権	111	84	27
純資産合計	44,878	43,696	1,182
負債・純資産合計	82,590	75,196	7,394

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■四半期連結損益計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	前年同期比（%）
営業収益	8,519	7,542	113.0
受入手数料	7,786	6,551	118.8
トレーディング損益	420	454	92.5
その他有価証券売買損益	—	1	—
金融収益	312	534	58.5
金融費用	100	131	76.5
純営業収益	8,418	7,410	113.6
販売費・一般管理費	7,581	7,905	95.9
営業利益又は営業損失（△）	837	△ 494	—
営業外収益	189	266	71.2
営業外費用	27	18	153.3
経常利益又は経常損失（△）	999	△ 246	—
特別利益	49	237	21.0
特別損失	162	44	365.7
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失（△）	886	△ 53	—
法人税、住民税及び事業税	30	34	86.9
法人税等調整額	△ 2	440	—
法人税等合計	28	475	5.9
四半期純利益又は四半期純損失（△）	858	△ 529	—

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

■四半期連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

（単位：百万円）

科 目	当第2四半期連結累計期間 自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日	前第2四半期連結累計期間 自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	130	7,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 148	△ 160
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 202	△ 1,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	65	△ 19
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 155	5,606
現金及び現金同等物の期首残高	23,614	6,976
現金及び現金同等物の四半期末残高	23,459	12,583

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主数……………28,638名
 (前年上半期末比 1,744名減)
 (単元株主数 27,302名)

発行済株式の総数……………75,282,940株
 単元株式数……………100株

主な株主の状況 (上位10名) (平成21年9月30日現在)

株主名	持株数	出資比率
日本生命保険相互会社	5,811 (千株)	8.03 (%)
財団法人長尾自然環境財団	4,746	6.56
三菱UFJ信託銀行株式会社	3,365	4.65
ビービーエイチフォーバリアブルインシュランスプロダクツ エフデイスリーエムアイデーキャツプポート	2,756	3.81
シービーエスワイナショナルファイナンシャルサービシスエルエルシー	2,607	3.60
株式会社みずほコーポレート銀行	2,000	2.76
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,932	2.67
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	1,468	2.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口4)	1,088	1.50
長尾 愛一郎	902	1.25

(注) 1. 当社は、自己株式として2,920千株所有しておりますが、上記主な株主の状況から除外しております。
 2. 出資比率の算出は、発行済株式から自己株式を除いております。

役員

<取締役および監査役>

取締役社長 (代表取締役) 長尾 榮次郎
 取締役副社長 (代表取締役) 平本 公秀
 専務取締役 水野 善四郎
 取締役 西澤 益男
 取締役 中野 茂
 取締役 高橋 耕司
 取締役 小林 守
 常勤監査役 中久保 慎一
 常勤監査役 片桐 正雄
 常勤監査役 小久保 恒哉
 監査役 築地原 和夫

<執行役員>

常務執行役員 中野 茂 (取締役兼務)
 常務執行役員 高橋 耕司 (取締役兼務)
 常務執行役員 小林 守 (取締役兼務)
 執行役員 原田 哲也
 執行役員 當麻 多才
 執行役員 山崎 昇彦
 執行役員 小祝 寿彦
 執行役員 田中 明彦
 執行役員 相馬 和男
 執行役員 山崎 弘義
 執行役員 関 修
 執行役員 大庭 智



【株式に関するお手続きについて】

○証券会社等の口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株 主 名 簿 管 理 人	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
○上記以外のお手続き、ご照会等	口座を開設されている証券会社等にお問合せください。	

○特別口座に記録された株式

お手続き、ご照会等の内容	お問合せ先	
○特別口座から一般口座への振替請求 ○単元未満株式の買取（買増）請求 ○住所・氏名等のご変更 ○特別口座の残高照会 ○配当金の受領方法の指定（*）	特 別 口 座 の 口 座 管 理 機 関	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711（通話料無料）
○郵送物等の発送と返戻に関するご照会 ○支払期間経過後の配当金に関するご照会 ○株式事務に関する一般的なお問合せ	株 主 名 簿 管 理 人	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>[手続き書類のご請求方法]</p> <p>○音声自動応答電話によるご請求 0120-244-479（通話料無料）</p> <p>○インターネットによるダウンロード http://www.tr.mufg.jp/daikou/</p> </div>

（*）特別口座に記録された株式をご所有の株主様は、配当金の受領方法として株式数比例配分方式はお選びいただけません。

尚、株主優待に関しましては、当社総務部までお問合せ下さい。

丸三証券株式会社

総務部

〒103-8258 東京都中央区日本橋二丁目5番2号

TEL 03-3273-4971

株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
期末配当金受領株主確定日 3月31日
中間配当金受領株主確定日 9月30日
定時株主総会 毎年6月
株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
特別口座の口座管理機関
同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
TEL 0120-232-711（通話料無料）
上場証券取引所 東京・大阪証券取引所
公告の方法 電子公告により行う
公告掲載URL <http://www.marusan-sec.co.jp>
(ただし、電子公告によることが出来ない事故、その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に公告いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

当社に関する情報がご覧になれます。
<http://www.marusan-sec.co.jp>



この報告書は、環境に優しい大豆油インキを使用しています。